低入札価格調査制度に関する調査票

　工事名：

　業者名：

|  |  |
| --- | --- |
|  | 内　　　　　　　　　　　　　　　容 |
| １　その価格により入札  した理由 |  |
| ２　配置予定技術者名簿 |  |
| ３　契約対象工事付近の手持ち工事の状況 |  |
| ４　契約対象工事に関連  する手持ち工事の状況 |  |
| ５　契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等の関連（地理的条件） |  |
| ６　手持ち資材の状況 |  |
|  | 内　　　　　　　　　　　　　　　容 |
| ７　資材購入先及び購入  先との関係 |  |
| ８　手持ち機械の状況 |  |
| ９　機械リース元一覧 |  |
| 10　労働力の具体的供給  　見通し | 別紙参考表に基づいて作成してください。 |
| 11　下請契約予定者名及び同契約予定額 | 別紙参考表に基づいて作成してください。 |
| 12　品質確保体制  (品質管理のための人員 体制)  （品質管理計画書）  （出来形管理計画書） | 別紙参考表に基づいて作成してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 内　　　　　　　　　　　　　　　容 |
| 13　安全衛生管理体制  　（安全衛生教育等）  　（点検計画）  　（仮設設置計画）  　（交通誘導員配置計画） | 別紙参考表に基づいて作成してください。 |
| 14　過去に施工した公共工事名、発注者、工期、予定価格、請負金額、工事成績評価点、低入札価格調査対象の有無 |  |
| 15　経営状況（最新の経営事項審査結果の写し及び諸税の納税証明の提出、取引金融機関 | 以下の書類を提出してください。  ①取引金融機関の預金残高証明書（開札日時点のもの）  　　※調査対象が受任者の場合でも、本社のもの  ②履行保証保険等の保険等契約期間等に関する調査票  　　※別紙参考表に基づいて作成してください。  ③直近２年分の納税証明書（国税、都道府県税、市税等納付すべきもの）（開札日時点のもの）  ④直近２年分の決算書（本決算書が会社法又は金融商品取引法に基づき公認会計士等の監査を受けている場合は、当該監査報告書の写しを添付。） |
| 16　建設業法（昭和２４年法律法律第１００号）違反の有無、賃金不払いの状況、下請け代金の支払い遅延状況などの信用状況 |  |